

統計ニュース

〈報道各紙掲載記事より抜粋〉

《国内・国際》

10/1 夏のボーナス3年ぶり増加

厚生労働省は30日、主要民間企業の夏のボーナス平均妥結額は前年比0.15%増の71万1890円（平均年齢38.5歳）で、3年ぶりにプラスに転じたと発表した。

資本金10億円以上、従業員千人以上で、労働組合がある企業のうち403社が対象。今夏の平均要求額は、把握できた291社では76万649円。

10/11 子供の体力じわり回復

子供の「走る、跳ぶ、投げる」という基礎的な運動能力の回復傾向が定着してきたことが10日、文部科学省が体育の日に合わせて公表した2009年度の体力・運動能力調査で分かった。文科省は、学校などでの体力向上策の成果とみている。しかしピークだった1985年ごろに比べると依然低く、「筋力や持久力にも課題がある」（同省）という。

10/15 8割超が食料輸入不安

内閣府が14日発表した食料供給についての特別世論調査によると、将来の食料輸入に不安があると答えた人の割合は85.9%に上った。穀物の国際価格が急騰し中国ギョーザ中毒事件も起きた2008年の前回調査（93.4%）からは低下したものの、依然高水準だ。

買い物などの際に国産の食材や、ほぼ自給しているコメを原料とするパン、めんなど米粉製品を積極的に選ぶと回答した人の割合は、前回より増えた。

10/16 縮むクリーニング市場 家庭の支出は6割減

2009年に家庭で支出した衣類のクリーニング代は約8千円で、ピークの1992年と比べて約6割減ったことが、総務省の家計調査で15日分かった。クリーニング市場の規模は推計で約8200億円から約4300億円に縮小、事業者数も減っている。

長引く不況で節約志向が強まり、以前はクリーニングに出していたブラウスやズボンなどを、自分で洗濯する家庭が増えたことが主因。商機とみた家電メーカーは、高機能の洗濯機やアイロンを相次ぎ投入、売れ行きも好調だ。

10/21 生活保護127万世帯に

厚生労働省は20日、2009年度に全国で生活保護を受給した世帯（月平均）は127万4231世帯に上り、過去最多を更新したと正式に発表した。前年度比で12万5465世帯の増加となった。

支給が認められた理由では、働き手の「収入の減少・喪失」が約32%を占め、これまで最も多かった「傷病」（約30%）を初めて上回った。不況による失業や収入の減少で生活保護に頼る世帯が増加している実態を裏付けた。

10/29 コメ作況「98」に低下

農林水産省が28日発表した2010年産水稻の全国作況指数（10月15日現在、平年作＝100）は、夏の猛暑の影響を受け「やや不良」の98だった。9月15日時点より1ポイントの低下。94以下の「不良」も5県あった。品質が最も高い「1等米」の収穫も減少しており、政府に対し農家からコメ対策を求める声が強まりそうだ。

《県内》

10/6 今春の公立高卒者 就職26%に大幅減

県教委は5日、県内の公立高校・中等教育学校（62校5分校）の今春卒業者の進路状況（5月1日現在）を発表した。卒業生数は前年と比べ66人多い8857人で、このうち大学や短大への進学者は前年並みの3975人で44.9%（前年比0.3ポイント下降）を占めた。就職者は2300人で前年より314人少なく、卒業者に占める割合は過去5年間で最も低い26.0%（同3.7ポイント下降）だった。

10/13 県内製造業 過去最大の減少率

県が12日発表した09年工業統計調査（速報）によると、製造品の出荷額は前年比24.4%、従業者数も7.4%のいずれもマイナスとなり、72年の統計公表以来いずれも過去最大の減少率となったことが分かった。08年秋のリーマン・ショックが基幹産業の輸送、石油、鉄鋼を直撃した結果で、出荷額の減少率はこれまで過去最悪だった86年の13.0%を11.4ポイントも大幅に上回った。